

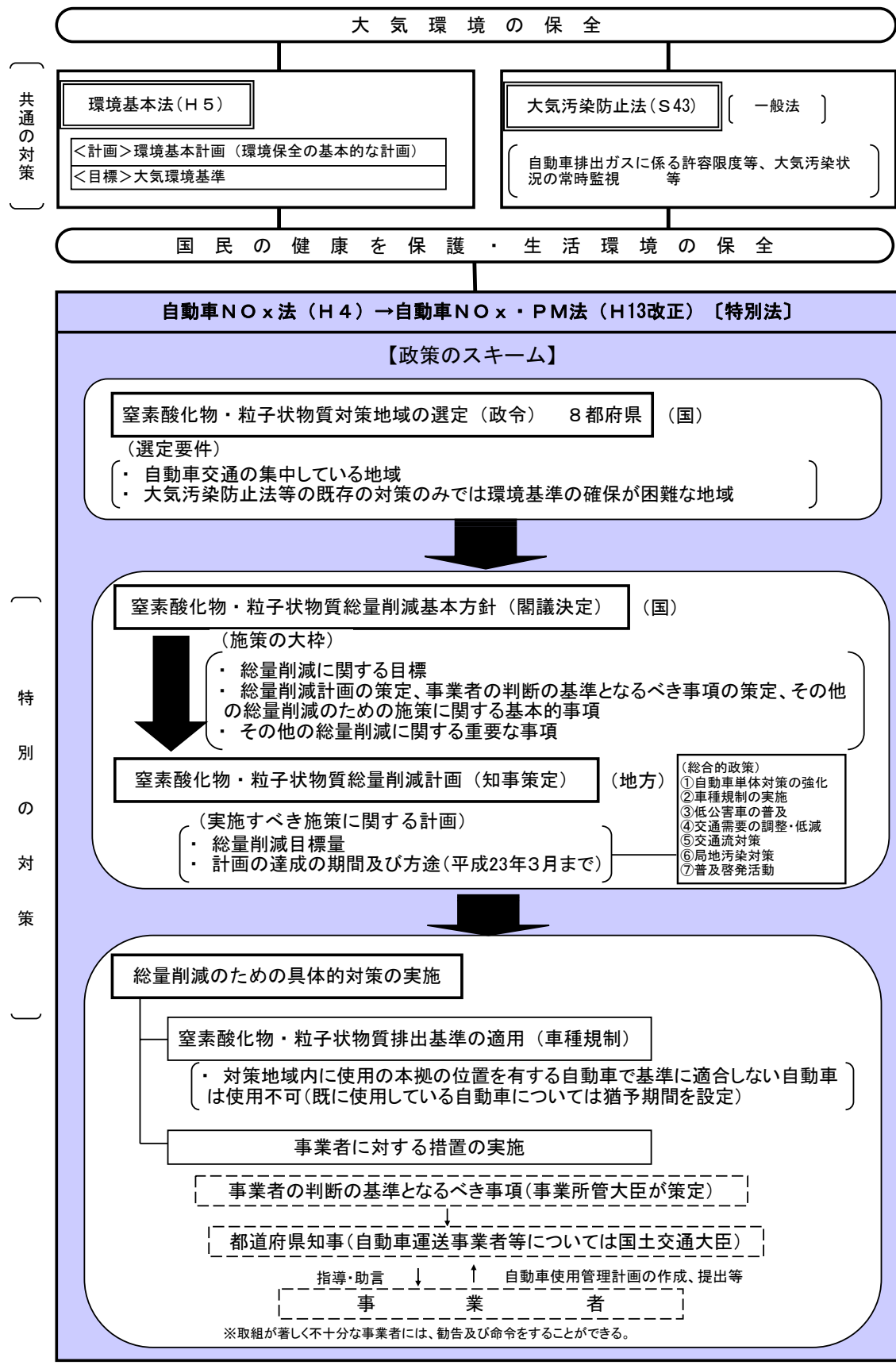
# 大都市地域における大気環境の保全に関する政策評価

(政策の総合性を確保するための評価)

## 資 料

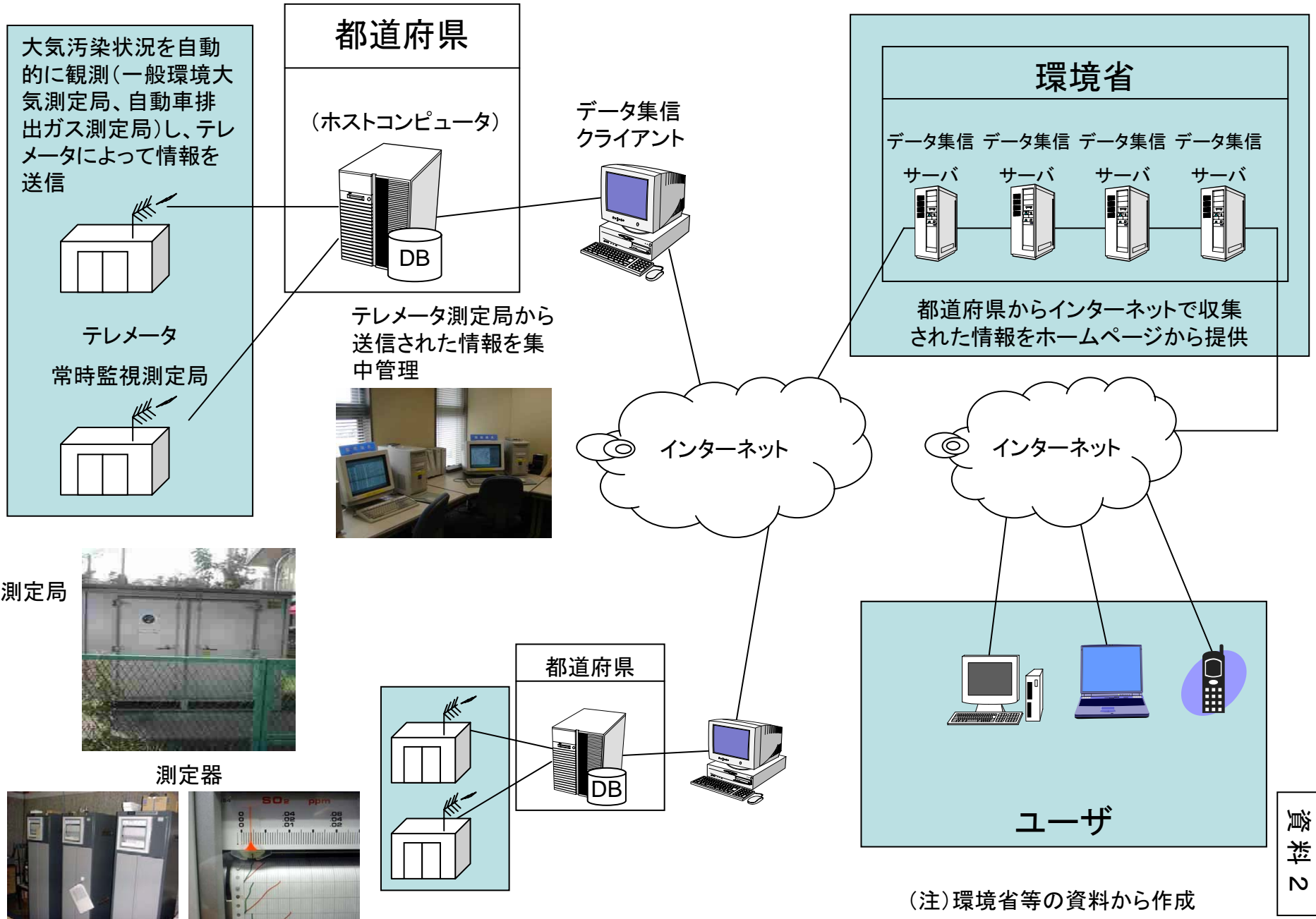
資料 1	大気環境保全政策の体系	1
資料 2	環境省大気汚染物質広域監視システム概念図	2
資料 3	自動車NO <sub>x</sub> ・PM法の対策地域一覧	3
資料 4	大気環境基準	4
資料 5	大気環境基準の達成状況（8都府県及び6大都市）	5
資料 6	年平均値濃度の推移（8都府県及び6大都市）	11
資料 7	10か年以上連続してNO <sub>2</sub> 及びSPMの大気環境基準を 非達成の自排局の測定値	15
資料 8	NO <sub>x</sub> 年平均値等分析（対策地域全体の自排局）	17
資料 9	自動車NO <sub>x</sub> ・PM法と1都3県及び兵庫県の条例	18

大気環境保全政策の体系



(注) 環境省の資料に基づき当省が作成した。

# 環境省大気汚染物質広域監視システム概念図



## 自動車NOx・PM法の対策地域一覧

対策地域(首都圏)	
埼玉県 (60市町村)	さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、所沢市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、鳩ヶ谷市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、上福岡市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、伊奈町、吹上町、大井町、三芳町、川島町、吉見町、上里町、大里町、岡部町、川本町、花園町、騎西町、南河原村、川里町、宮代町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町、松伏町、庄和町
千葉県 (16市)	千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、四街道市、白井市
東京都 (51市区町村)	特別区(23区)、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町
神奈川県 (26市町)	横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、愛川町、城山町
対策地域(愛知・三重圏)	
愛知県 (57市町村)	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市(旧藤岡町、旧小原村、旧足助町、旧下山村、旧旭町及び旧稲武町を除く)、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市(旧祖父江町を除く)、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、愛西市(旧立田村及び旧八開村を除く)、東郷町、長久手町、西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町、大口町、扶桑町、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、十四山村、飛島村、弥富町、阿久比町、東浦町、武豊町、幸田町、三好町、音羽町、小坂井町、御津町
三重県 (6市町)	四日市市、桑名市(旧多度町を除く)、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町
対策地域(大阪・兵庫圏)	
大阪府 (37市町)	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四条畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、忠岡町、熊取町、田尻町
兵庫県 (13市町)	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、加古川市、宝塚市、高砂市、川西市、播磨町、太子町

(注) 平成17年4月現在の行政区画による。

## 大気環境基準

環境基本法に基づき定められた環境基準は、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準として、終局的に、大気、水、土壌、騒音をどの程度保つことを目標に施策を実施していくのかという目標を定めたものである。

環境基準は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標である。

### (NO<sub>2</sub>及びS P Mに係る環境基準)

大気汚染物質	環境基準	人の健康や環境に及ぼす影響
二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	高濃度で呼吸器に影響を及ぼすほか、酸性雨及び光化学オキシダントの原因物質になる。
浮遊粒子状物質 (S P M)	1時間値の1日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20 mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	大気中に長時間滞留し、高濃度で肺や気管等に沈着して呼吸器に影響を及ぼす。

- (注) 1 「大気汚染に係る環境基準について」(昭和48年環境庁告示第25号)及び「二酸化窒素に係る環境基準について」(昭和53年環境庁告示第38号)並びに環境省資料に基づき当省が作成した。
- 2 浮遊粒子状物質(S P M)は、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10 μm以下のものをいう。
- 3 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)については、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあつては、原則としてこのゾーン内において現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをならないよう努めるものとするとしてされている。

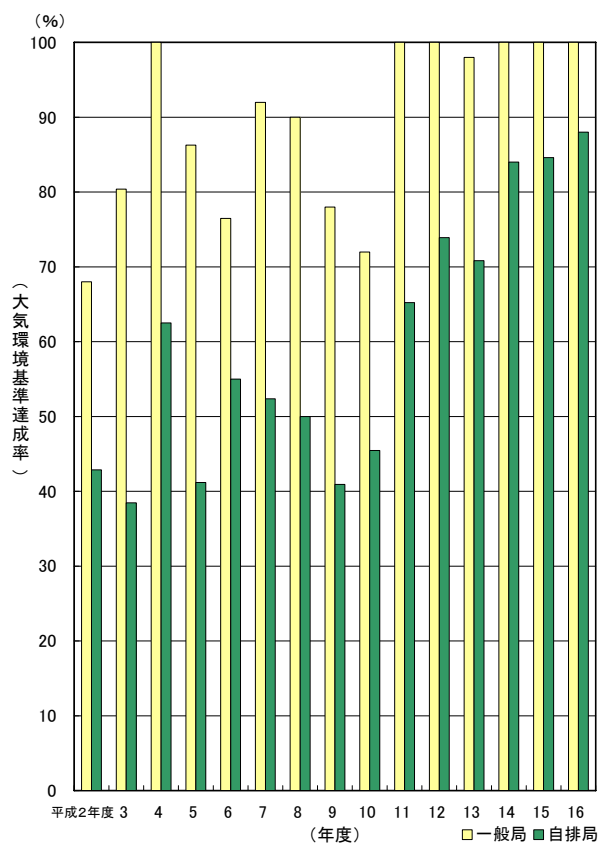
### (評価方法)

大気汚染物質	短期的評価	長期的評価
二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )		1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、低い方から数えて98%目(小数点以下四捨五入)に当たる値(1日平均値の年間98%値)を環境基準と比較して評価を行う。
浮遊粒子状物質 (S P M)	測定を行った日についての1時間値の1日平均値又は各1時間値を環境基準と比較して評価を行う。	1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、高い方から数えて2%の範囲(小数点以下四捨五入)にある測定値を除外した後の最高値(1日平均値の年間2%除外値)を環境基準と比較して評価を行う。 ただし、上記の評価方法にかかわらず環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成と評価する。

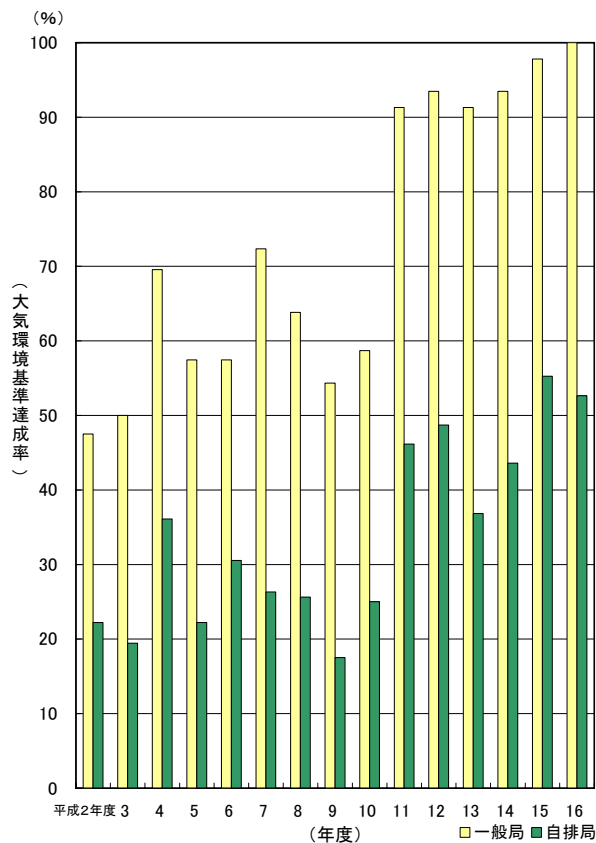
- (注) 1 「大気汚染に係る環境基準について」(昭和48年6月12日環境庁大気保全局長通知)及び「二酸化窒素に係る環境基準の改定について」(昭和53年7月17日環境庁大気保全局長通知)に基づき当省が作成した。
- 2 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)における短期的評価方法については、定められていない。
- 3 1日平均値の評価に当たっては、1時間値の欠測(地域の汚染の実情、濃度レベルの時間的変動等に照らし異常と思われる1時間値が得られた際において、測定器の維持管理状況、気象条件、発生源の状況等についての検討の結果、当該1時間値が測定器に起因する場合等の地域大気汚染の状況を正しく反映していないと認められる場合を含む。)が、1日(24時間)のうち4時間を超える場合には、評価対象としないこととされている。

### 大気環境基準の達成状況

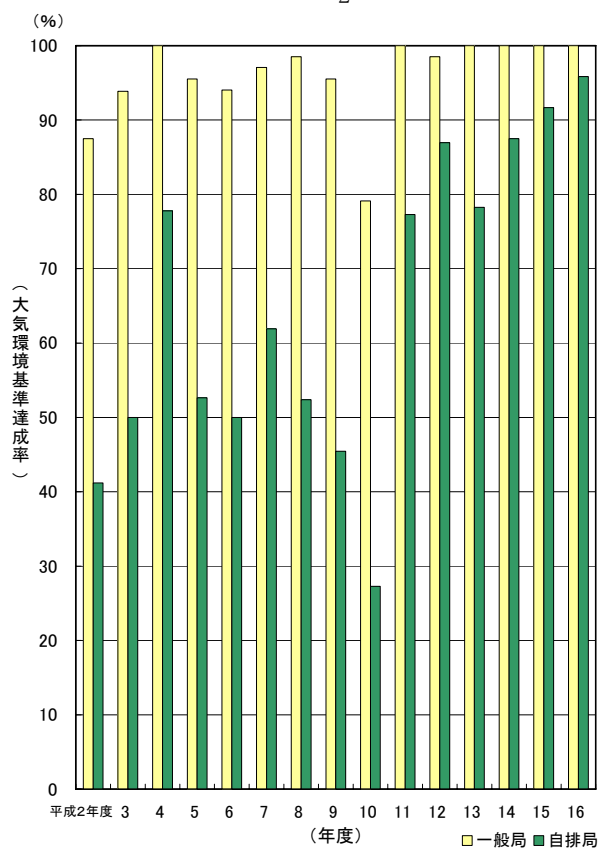
#### 埼玉県対策地域 (NO<sub>2</sub>)



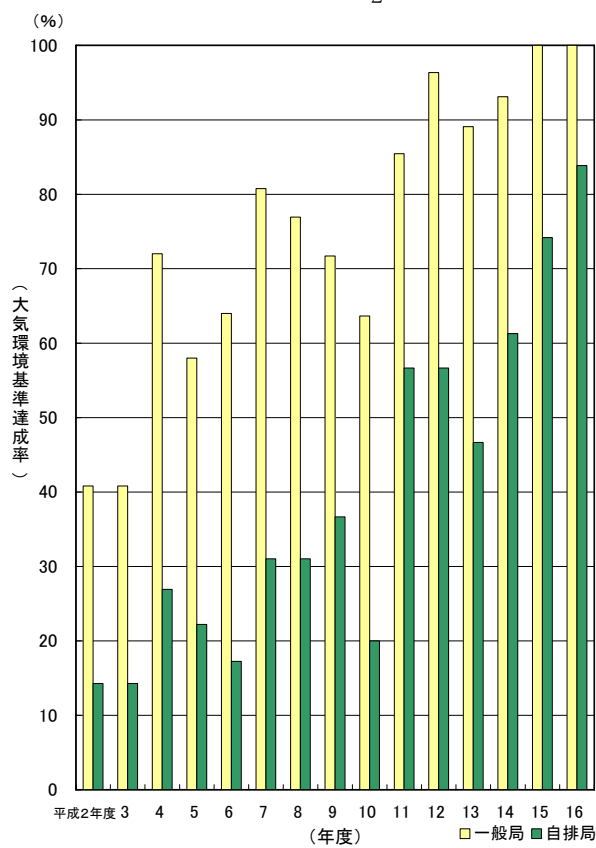
#### 東京都対策地域 (NO<sub>2</sub>)



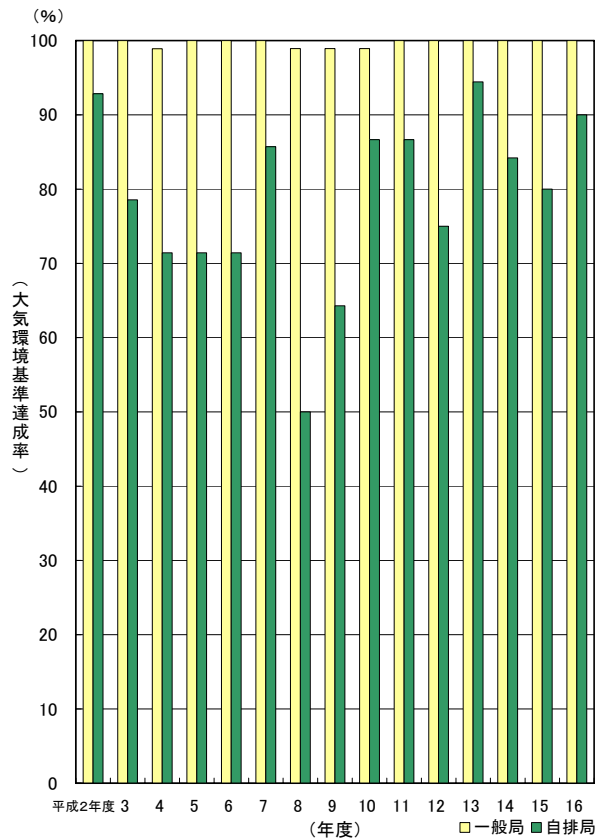
#### 千葉県対策地域 (NO<sub>2</sub>)



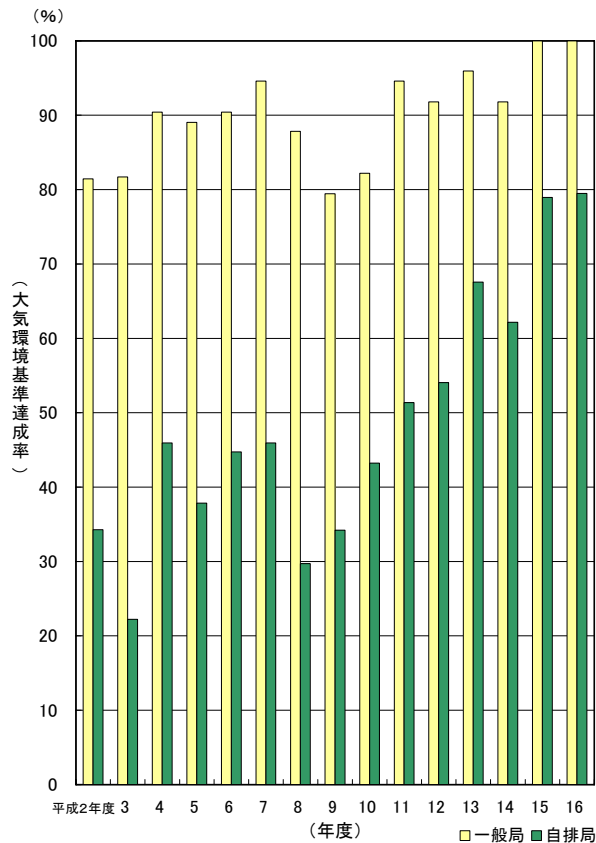
#### 神奈川県対策地域 (NO<sub>2</sub>)



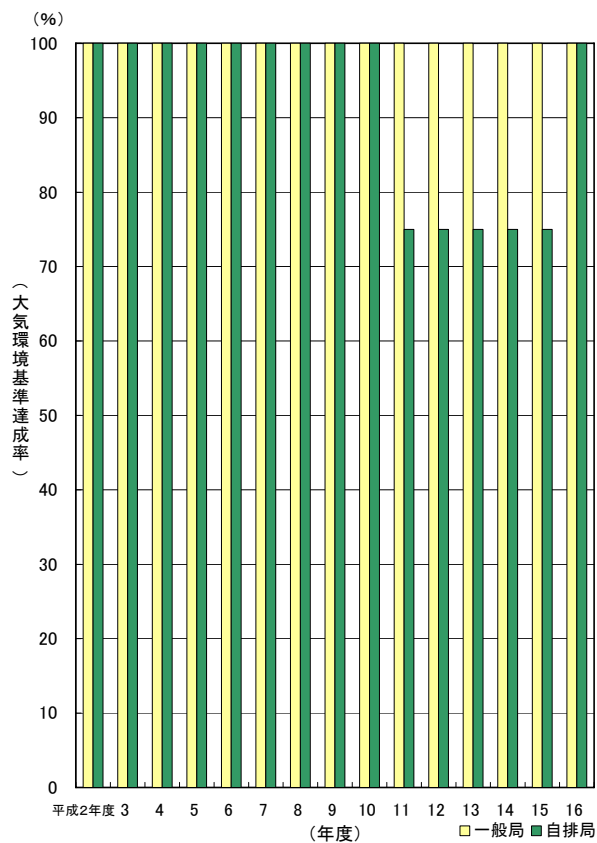
### 愛知県対策地域 (NO<sub>2</sub>)



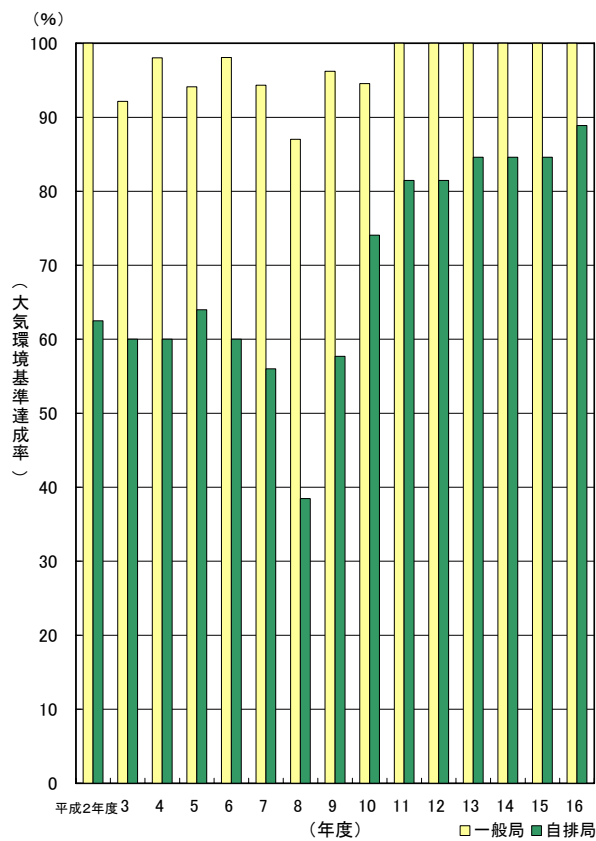
### 大阪府対策地域 (NO<sub>2</sub>)



### 三重県対策地域 (NO<sub>2</sub>)

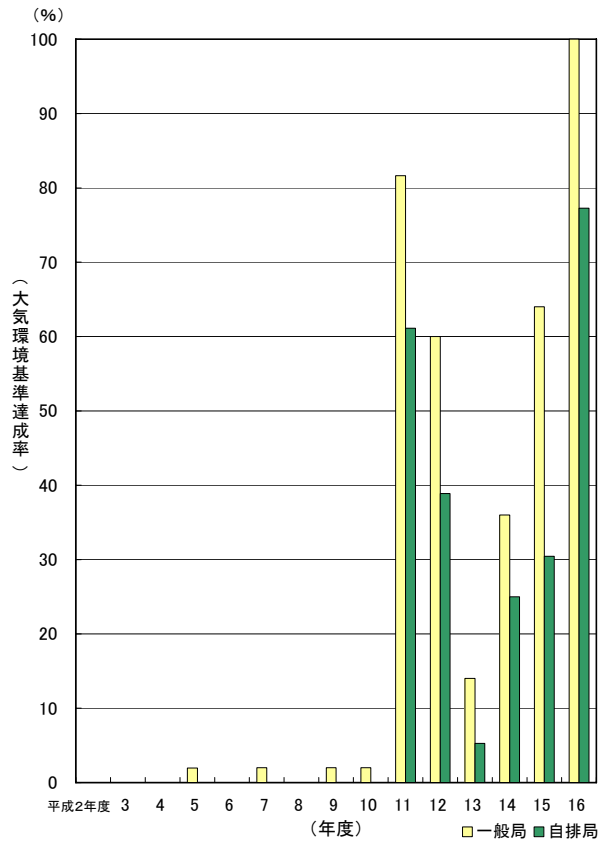


### 兵庫県対策地域 (NO<sub>2</sub>)

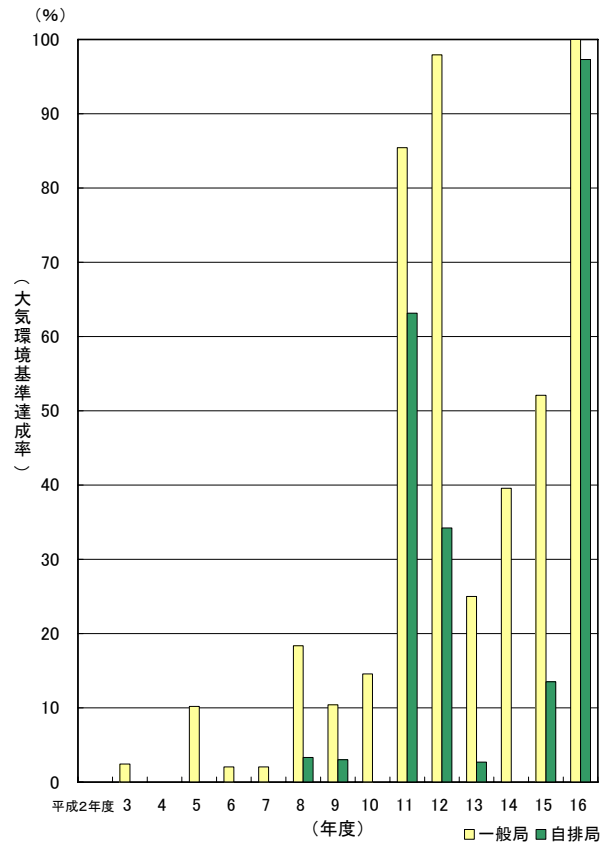


(注) 1 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果に基づき当省が作成した。  
 2 達成率は、(大気環境基準達成測定局数/有効測定局数) × 100 による。

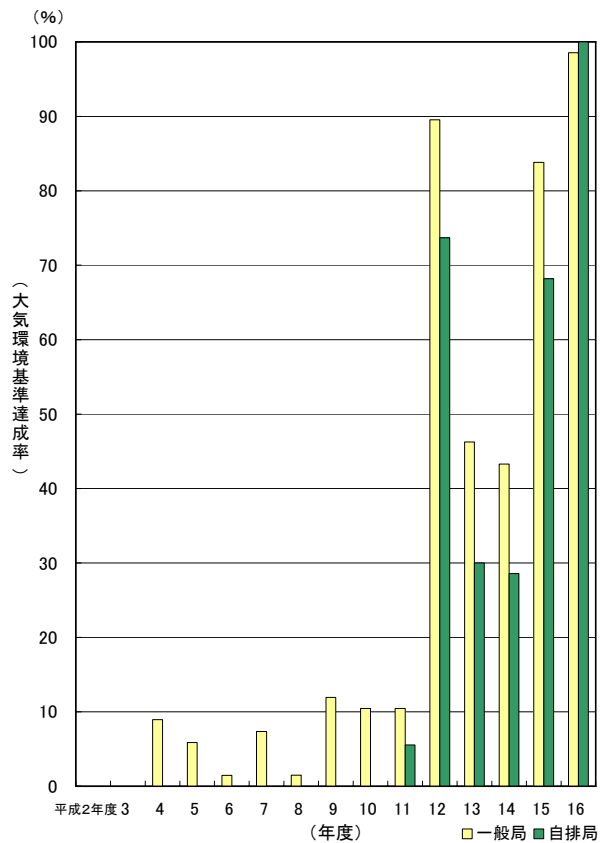
### 埼玉県対策地域 (S PM)



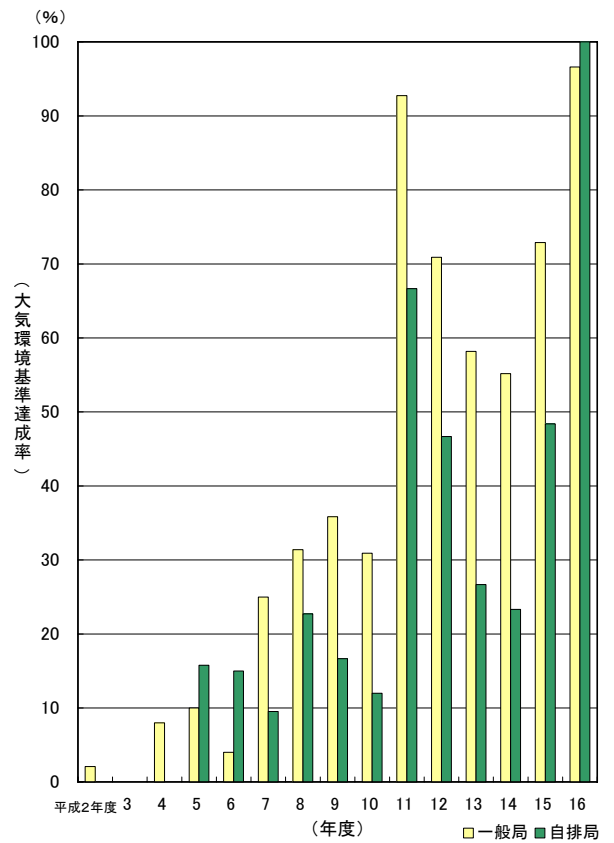
### 東京都対策地域 (S PM)



### 千葉県対策地域 (S PM)

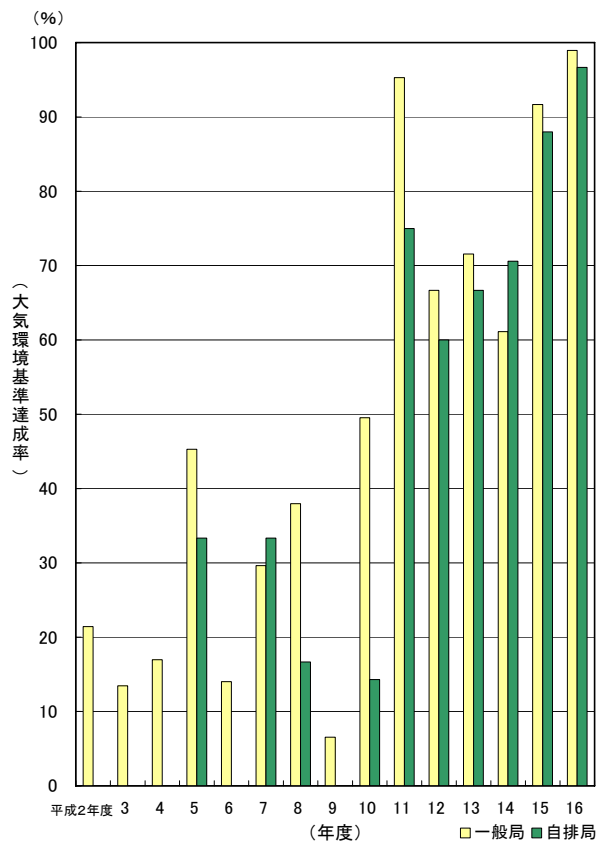


### 神奈川県対策地域 (S PM)

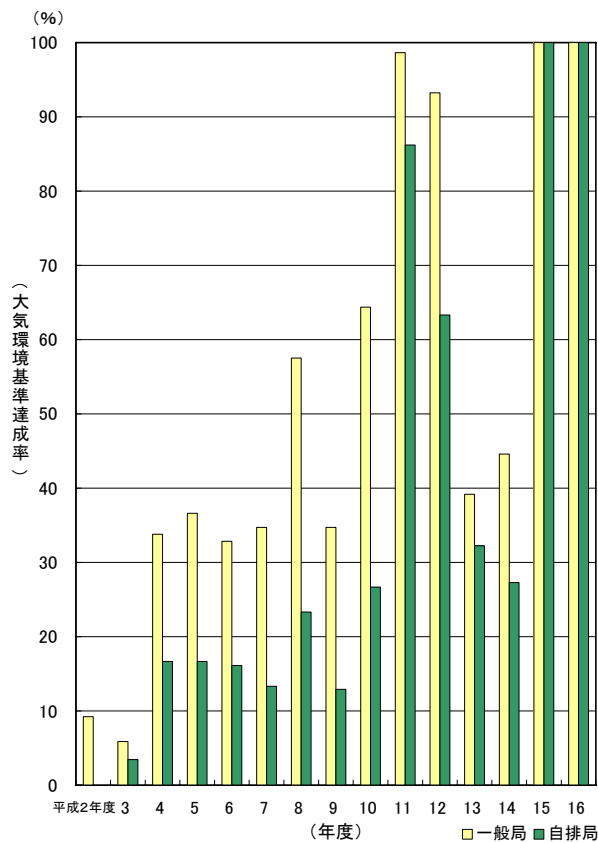




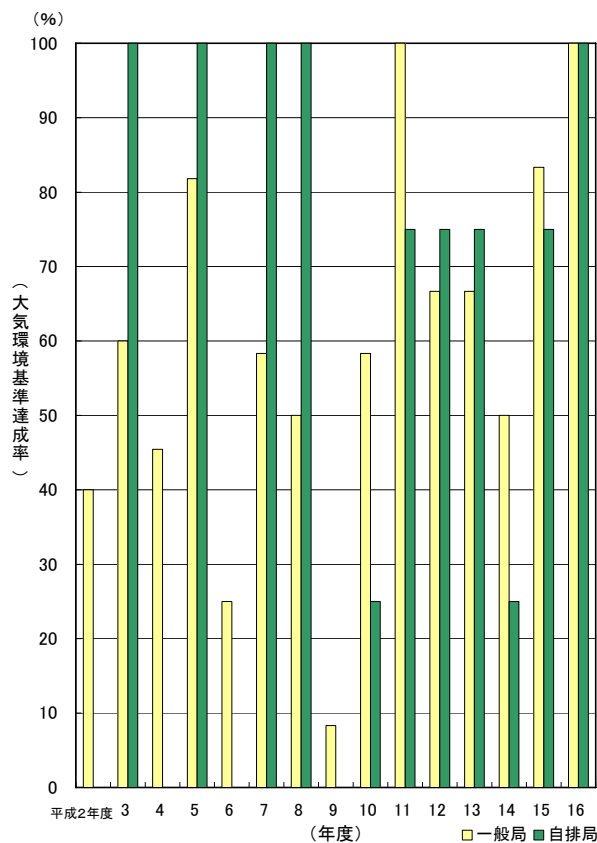
### 愛知県対策地域 (S PM)



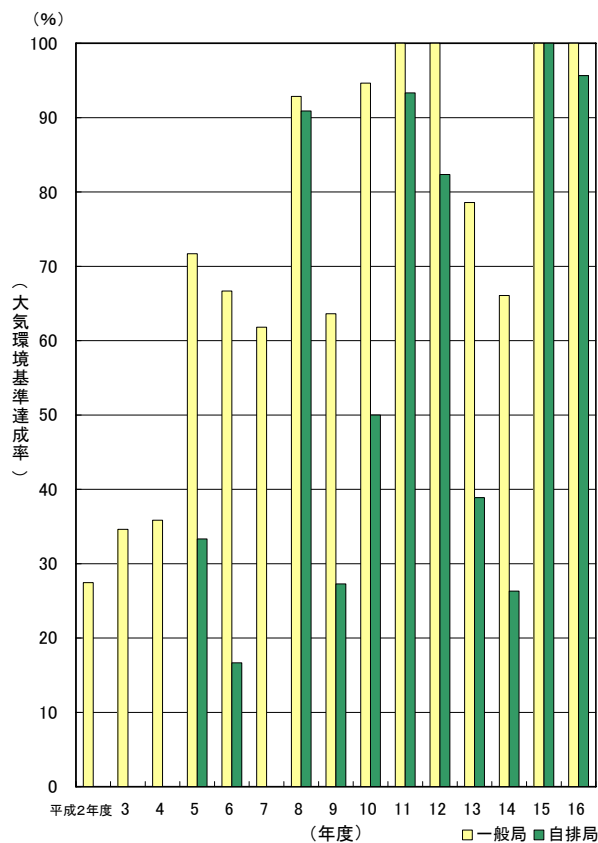
### 大阪府対策地域 (S PM)



### 三重県対策地域 (S PM)



### 兵庫県対策地域 (S PM)



(注) 1 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果に基づき当省が作成した。  
 2 達成率は、(大気環境基準達成測定局数/有効測定局数) × 100 による。

(6大都市別NO<sub>2</sub>の大気環境基準達成状況)

(単位：局、%)

区 分		平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
6大都市全体	一般局	有効測定局数	59	57	58	58	58	58	59	58	59	59	59	58	59	61	61
		大気環境基準達成測定局数	59	57	58	58	58	58	59	58	59	59	59	58	59	61	61
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自排局	有効測定局数	30	30	31	33	33	33	33	33	33	32	31	32	34	34	34
		大気環境基準達成測定局数	24	25	25	25	25	25	23	25	26	26	25	25	31	28	32
		大気環境基準達成率	80.0	83.3	80.6	75.8	75.8	75.8	69.7	75.8	78.8	81.3	80.6	78.1	91.2	82.4	94.1
札幌市	一般局	有効測定局数	10	10	10	10	10	10	10	10	11	11	11	11	11	12	12
		大気環境基準達成測定局数	10	10	10	10	10	10	10	10	11	11	11	11	11	12	12
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自排局	有効測定局数	3	3	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		大気環境基準達成測定局数	2	3	4	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5
		大気環境基準達成率	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
仙台市	一般局	有効測定局数	10	10	10	10	10	10	11	10	10	10	10	9	9	10	10
		大気環境基準達成測定局数	10	10	10	10	10	10	11	10	10	10	10	9	9	10	10
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自排局	有効測定局数	5	5	6	6	6	6	6	6	6	5	4	6	6	6	6
		大気環境基準達成測定局数	5	5	6	6	6	5	6	6	6	5	4	6	6	6	6
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
京都市	一般局	有効測定局数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		大気環境基準達成測定局数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自排局	有効測定局数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		大気環境基準達成測定局数	4	4	4	3	4	3	3	3	3	4	4	4	5	6	6
		大気環境基準達成率	66.7	66.7	66.7	50.0	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	83.3	100.0	100.0
広島市	一般局	有効測定局数	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		大気環境基準達成測定局数	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自排局	有効測定局数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		大気環境基準達成測定局数	3	3	4	3	3	4	2	3	3	3	2	2	4	2	4
		大気環境基準達成率	75.0	75.0	100.0	75.0	75.0	100.0	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0
北九州市	一般局	有効測定局数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
		大気環境基準達成測定局数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自排局	有効測定局数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		大気環境基準達成測定局数	4	4	3	3	2	3	2	2	3	4	4	3	4	2	4
		大気環境基準達成率	80.0	80.0	60.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	80.0	80.0	60.0	80.0	40.0	80.0
福岡市	一般局	有効測定局数	7	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	
		大気環境基準達成測定局数	7	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	自排局	有効測定局数	7	7	6	7	7	7	7	7	7	7	6	8	8	8	
		大気環境基準達成測定局数	6	6	4	5	5	5	5	6	6	6	5	7	7	7	
		大気環境基準達成率	85.7	85.7	66.7	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	83.3	87.5	87.5	87.5

(6 大都市別S P Mの大気環境基準達成状況)

(単位：局、%)

区 分		平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
6 大都市全体	一般局	有効測定局数	52	53	54	55	56	58	59	58	59	60	59	58	59	60	61	
		大気環境基準達成測定局数	26	37	47	29	54	56	59	48	45	60	57	36	25	60	60	
		大気環境基準達成率	50.0	69.8	87.0	52.7	96.4	96.6	100.0	82.8	76.3	100.0	96.6	62.1	42.4	100.0	98.4	
	自排局	有効測定局数	10	13	12	13	13	14	17	19	21	23	25	29	34	34	34	
		大気環境基準達成測定局数	6	7	5	11	6	9	10	9	10	20	18	17	11	33	32	
		大気環境基準達成率	60.0	53.8	41.7	84.6	46.2	64.3	58.8	47.4	47.6	87.0	72.0	58.6	32.4	97.1	94.1	
札幌市	一般局	有効測定局数	10	10	10	10	10	10	10	10	11	11	10	10	10	11	12	
		大気環境基準達成測定局数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	11	11	10	9	10	11	12
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	100.0	100.0	100.0
	自排局	有効測定局数	1	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5	
		大気環境基準達成測定局数	1	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	5	5	5	
		大気環境基準達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	
仙台市	一般局	有効測定局数	8	9	10	11	11	11	12	11	11	12	12	11	11	11	11	
		大気環境基準達成測定局数	8	8	9	10	11	11	12	11	10	12	11	11	5	11	10	
		大気環境基準達成率	100.0	88.9	90.0	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9	100.0	91.7	100.0	45.5	100.0	90.9	
	自排局	有効測定局数	2	5	4	4	4	5	5	5	5	4	4	6	6	6	6	
		大気環境基準達成測定局数	2	4	1	3	2	3	3	3	2	4	4	5	2	5	5	
		大気環境基準達成率	100.0	80.0	25.0	75.0	50.0	60.0	60.0	60.0	40.0	100.0	100.0	83.3	33.3	83.3	83.3	
京都市	一般局	有効測定局数	9	9	9	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
		大気環境基準達成測定局数	3	5	5	7	7	8	9	7	8	9	8	9	7	9	9	
		大気環境基準達成率	33.3	55.6	55.6	87.5	87.5	88.9	100.0	77.8	88.9	100.0	88.9	100.0	77.8	100.0	100.0	
	自排局	有効測定局数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
		大気環境基準達成測定局数	2	2	3	6	2	4	3	3	4	6	6	5	3	6	6	
		大気環境基準達成率	33.3	33.3	50.0	100.0	33.3	66.7	50.0	50.0	66.7	100.0	100.0	83.3	50.0	100.0	100.0	
広島市	一般局	有効測定局数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
		大気環境基準達成測定局数	0	4	5	1	7	7	7	7	7	7	7	7	3	7	7	
		大気環境基準達成率	0.0	57.1	71.4	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	42.9	100.0	100.0	
	自排局	有効測定局数	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	4	4	4	4	4	
		大気環境基準達成測定局数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	4	1	4	4	
		大気環境基準達成率	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	33.3	75.0	50.0	100.0	25.0	100.0	100.0	
北九州市	一般局	有効測定局数	11	11	11	12	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	
		大気環境基準達成測定局数	2	5	11	0	12	14	14	7	3	14	14	0	0	14	14	
		大気環境基準達成率	18.2	45.5	100.0	0.0	92.3	100.0	100.0	50.0	21.4	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
	自排局	有効測定局数	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	5	5	5	5	5	
		大気環境基準達成測定局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5	4	
		大気環境基準達成率	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	
福岡市	一般局	有効測定局数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	
		大気環境基準達成測定局数	3	5	7	1	7	6	7	6	6	7	7	0	0	8	8	
		大気環境基準達成率	42.9	71.4	100.0	14.3	100.0	85.7	100.0	85.7	85.7	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
	自排局	有効測定局数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	8	8	8	
		大気環境基準達成測定局数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3	0	0	8	8	
		大気環境基準達成率	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	

- (注) 1 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び当省の調査結果に基づき当省が作成した。  
 2 大気環境基準達成率は、(大気環境基準達成測定局数/有効測定局数)×100による。

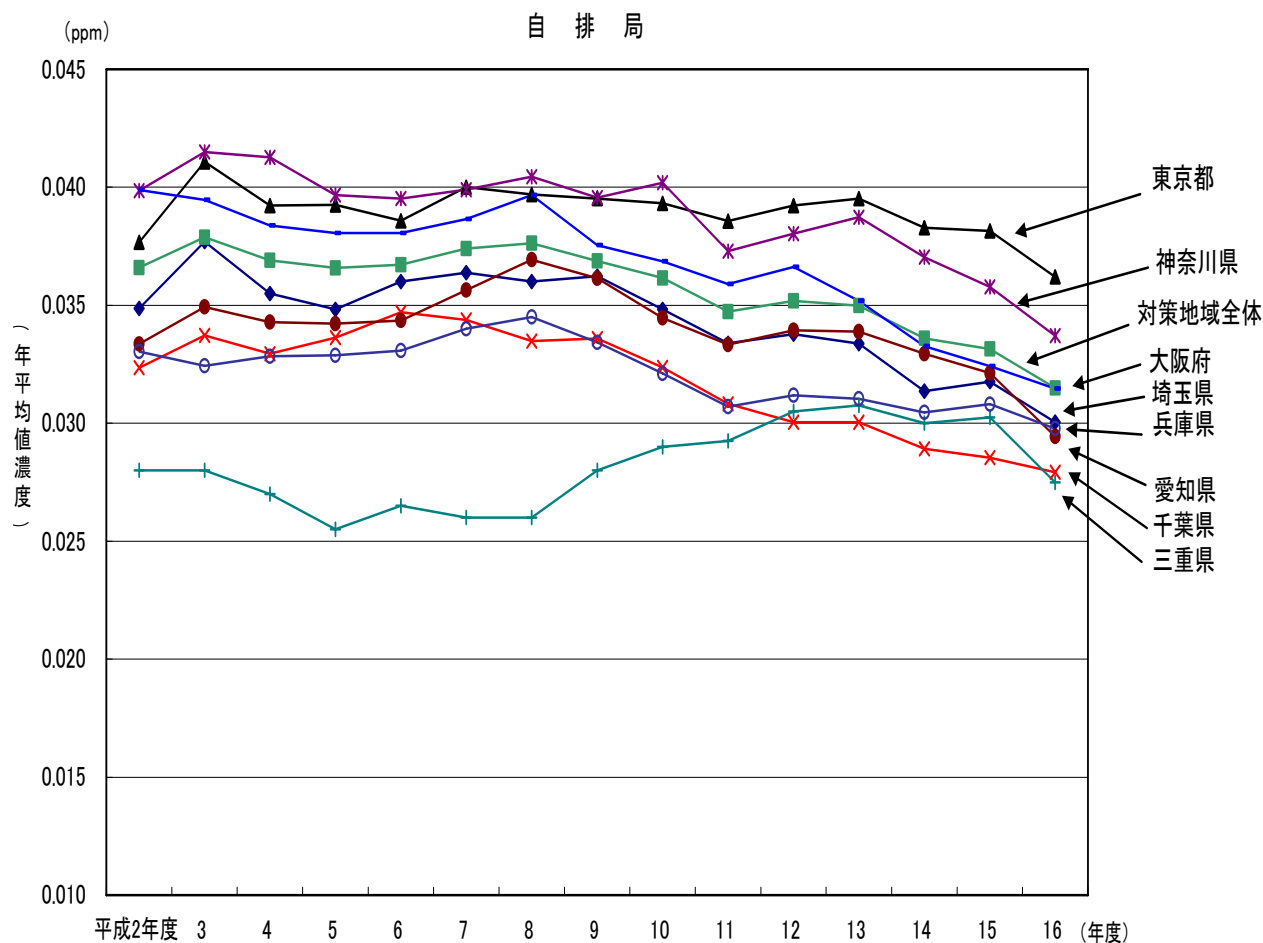
### 年平均値濃度の推移

(対策地域別NO<sub>2</sub>の年平均値濃度の推移)

【自排局】

(単位：局、ppm)

区分		平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
対策地域全体	有効測定局数	170	172	174	177	184	187	190	195	197	197	199	200	205	212	218
	年平均値	0.037	0.038	0.037	0.037	0.037	0.037	0.038	0.037	0.036	0.035	0.035	0.035	0.034	0.033	0.031
埼玉県対策地域	有効測定局数	14	13	16	17	20	21	22	22	22	23	23	24	25	26	25
	年平均値	0.035	0.038	0.036	0.035	0.036	0.036	0.036	0.036	0.036	0.035	0.033	0.034	0.033	0.031	0.032
千葉県対策地域	有効測定局数	17	18	18	19	20	21	21	22	22	22	23	23	24	24	24
	年平均値	0.032	0.034	0.033	0.034	0.035	0.034	0.033	0.034	0.032	0.031	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028
東京都対策地域	有効測定局数	36	36	36	36	36	38	39	40	40	39	39	38	39	38	38
	年平均値	0.038	0.041	0.039	0.039	0.039	0.040	0.040	0.040	0.039	0.039	0.039	0.040	0.038	0.038	0.036
神奈川県対策地域	有効測定局数	28	28	26	27	29	29	29	30	30	30	30	30	31	31	31
	年平均値	0.040	0.042	0.041	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040	0.037	0.038	0.039	0.037	0.036	0.034
愛知県対策地域	有効測定局数	14	14	14	14	14	14	14	14	15	15	16	18	19	25	30
	年平均値	0.033	0.035	0.034	0.034	0.034	0.036	0.037	0.036	0.034	0.033	0.034	0.034	0.033	0.032	0.029
三重県対策地域	有効測定局数	2	2	2	2	2	2	2	3	4	4	4	4	4	4	4
	年平均値	0.028	0.028	0.027	0.026	0.027	0.026	0.026	0.028	0.029	0.029	0.031	0.031	0.030	0.030	0.028
大阪府対策地域	有効測定局数	35	36	37	37	38	37	37	38	37	37	37	37	37	38	39
	年平均値	0.040	0.039	0.038	0.038	0.038	0.039	0.040	0.038	0.037	0.036	0.037	0.035	0.033	0.032	0.031
兵庫県対策地域	有効測定局数	24	25	25	25	25	25	26	26	27	27	27	26	26	26	27
	年平均値	0.033	0.032	0.033	0.033	0.033	0.034	0.035	0.033	0.032	0.031	0.031	0.031	0.030	0.031	0.030



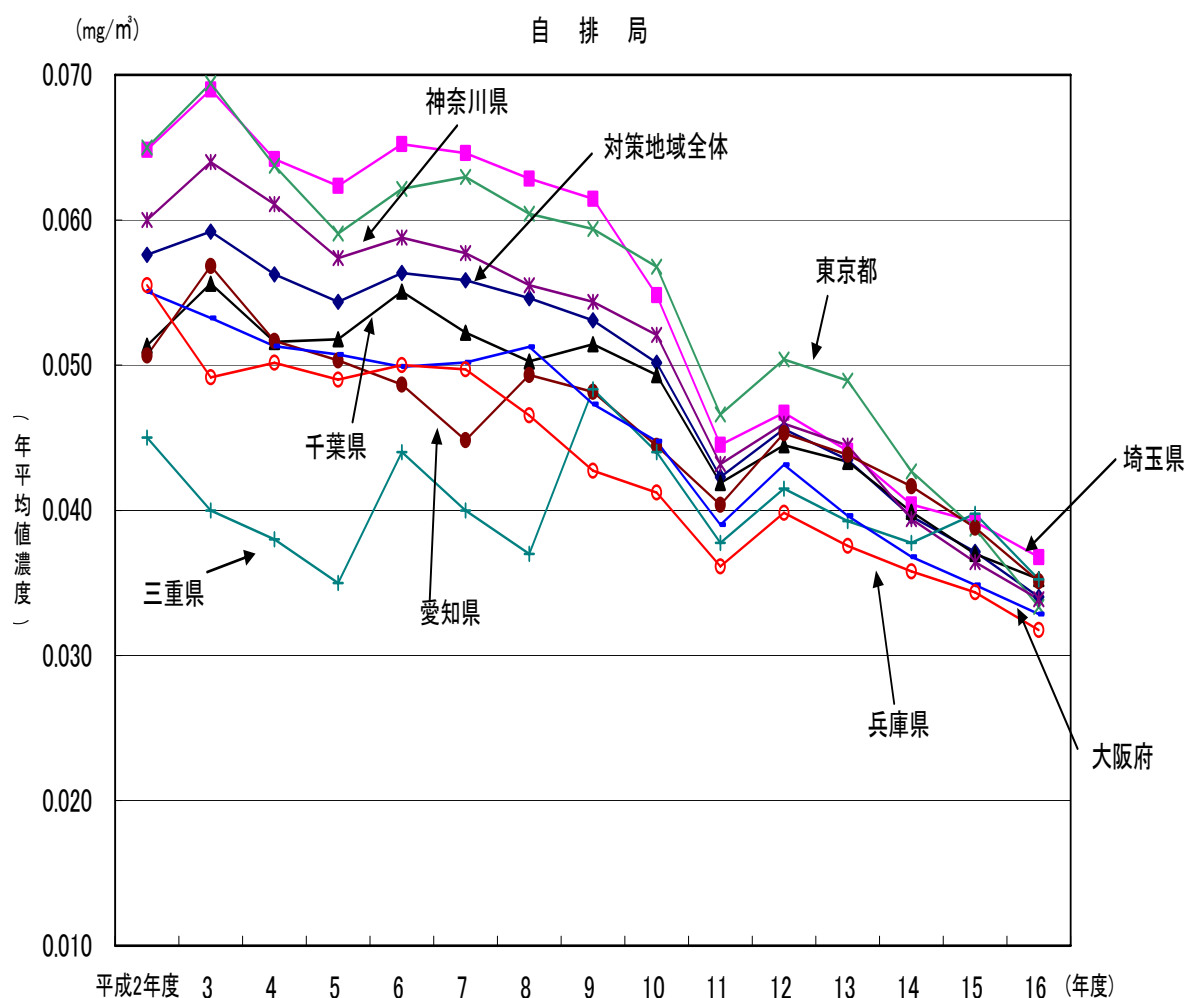
(注) 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果に基づき当省が作成した。

(対策地域別のS P Mの年平均値濃度の推移)

【自排局】

(単位:局、mg/m<sup>3</sup>)

区分		平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
対策地域全体	有効測定局数	91	96	101	103	118	122	130	141	151	157	166	171	182	197	207
	年平均値	0.058	0.059	0.056	0.054	0.056	0.056	0.055	0.053	0.050	0.042	0.046	0.043	0.040	0.037	0.034
埼玉県対策地域	有効測定局数	6	6	10	11	13	13	14	15	16	18	18	19	20	23	22
	年平均値	0.065	0.069	0.064	0.062	0.065	0.065	0.063	0.061	0.055	0.045	0.047	0.044	0.040	0.039	0.037
千葉県対策地域	有効測定局数	11	13	13	14	15	16	16	18	18	18	19	20	21	22	23
	年平均値	0.051	0.056	0.052	0.052	0.055	0.052	0.050	0.051	0.049	0.042	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035
東京都対策地域	有効測定局数	16	16	16	16	26	28	30	33	37	38	38	37	38	37	37
	年平均値	0.065	0.069	0.064	0.059	0.062	0.063	0.060	0.059	0.057	0.047	0.050	0.049	0.043	0.039	0.033
神奈川県対策地域	有効測定局数	18	19	19	19	20	21	22	24	25	27	30	30	30	31	31
	年平均値	0.060	0.064	0.061	0.057	0.059	0.058	0.056	0.054	0.052	0.043	0.046	0.044	0.039	0.036	0.034
愛知県対策地域	有効測定局数	6	6	6	6	6	6	6	6	7	8	10	12	17	25	30
	年平均値	0.051	0.057	0.052	0.050	0.049	0.045	0.049	0.048	0.044	0.040	0.045	0.044	0.042	0.039	0.035
三重県対策地域	有効測定局数	1	1	1	1	1	1	1	3	4	4	4	4	4	4	4
	年平均値	0.045	0.040	0.038	0.035	0.044	0.040	0.037	0.048	0.044	0.038	0.042	0.039	0.038	0.040	0.035
大阪府対策地域	有効測定局数	27	29	30	30	31	30	30	31	30	29	30	31	33	35	37
	年平均値	0.055	0.053	0.051	0.051	0.050	0.050	0.051	0.047	0.045	0.039	0.043	0.040	0.037	0.035	0.033
兵庫県対策地域	有効測定局数	6	6	6	6	6	7	11	11	14	15	17	18	19	20	23
	年平均値	0.056	0.049	0.050	0.049	0.050	0.050	0.047	0.043	0.041	0.036	0.040	0.038	0.036	0.034	0.032

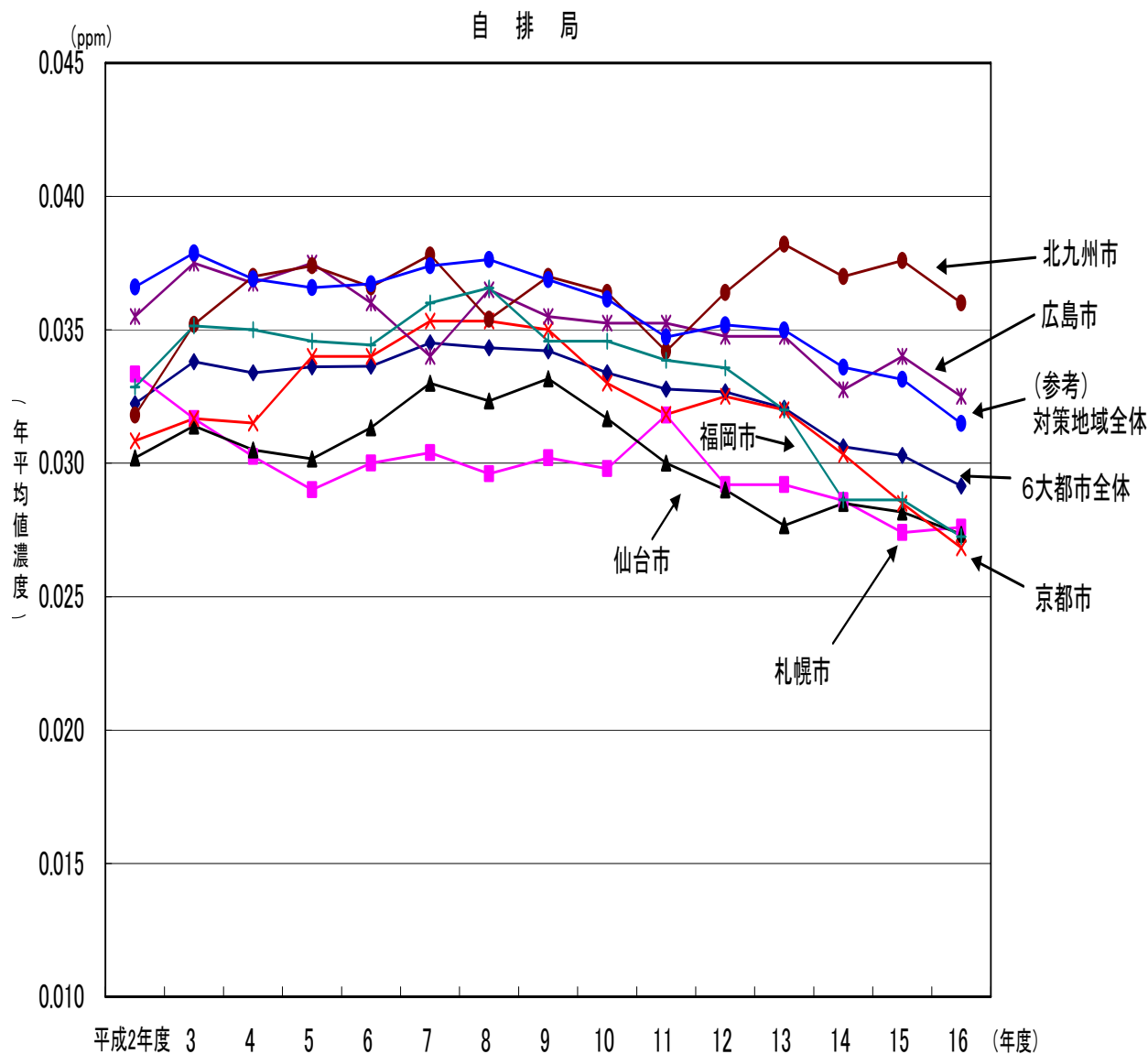


(注) 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果に基づき当省が作成した。

(6大都市自排局別のNO<sub>2</sub>の年平均値濃度の推移)

(単位：局、ppm)

区 分	平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
6大都市全体	有効測定局数	30	30	31	33	33	33	33	33	32	31	32	34	34	34
	年平均値	0.032	0.034	0.033	0.034	0.034	0.035	0.034	0.034	0.033	0.033	0.033	0.032	0.031	0.030
札幌市	有効測定局数	3	3	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	年平均値	0.033	0.032	0.030	0.029	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.032	0.029	0.029	0.029	0.027
仙台市	有効測定局数	5	5	6	6	6	6	6	6	6	5	4	6	6	6
	年平均値	0.030	0.031	0.031	0.030	0.031	0.033	0.032	0.033	0.032	0.030	0.029	0.028	0.029	0.028
京都市	有効測定局数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	年平均値	0.031	0.032	0.032	0.034	0.034	0.035	0.035	0.035	0.033	0.032	0.033	0.032	0.030	0.029
広島市	有効測定局数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	年平均値	0.036	0.038	0.037	0.038	0.036	0.034	0.037	0.036	0.035	0.035	0.035	0.035	0.033	0.034
北九州市	有効測定局数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	年平均値	0.032	0.035	0.037	0.037	0.037	0.038	0.035	0.037	0.036	0.034	0.036	0.038	0.037	0.038
福岡市	有効測定局数	7	7	6	7	7	7	7	7	7	7	7	6	8	8
	年平均値	0.033	0.035	0.035	0.035	0.034	0.036	0.037	0.035	0.035	0.034	0.034	0.032	0.029	0.027

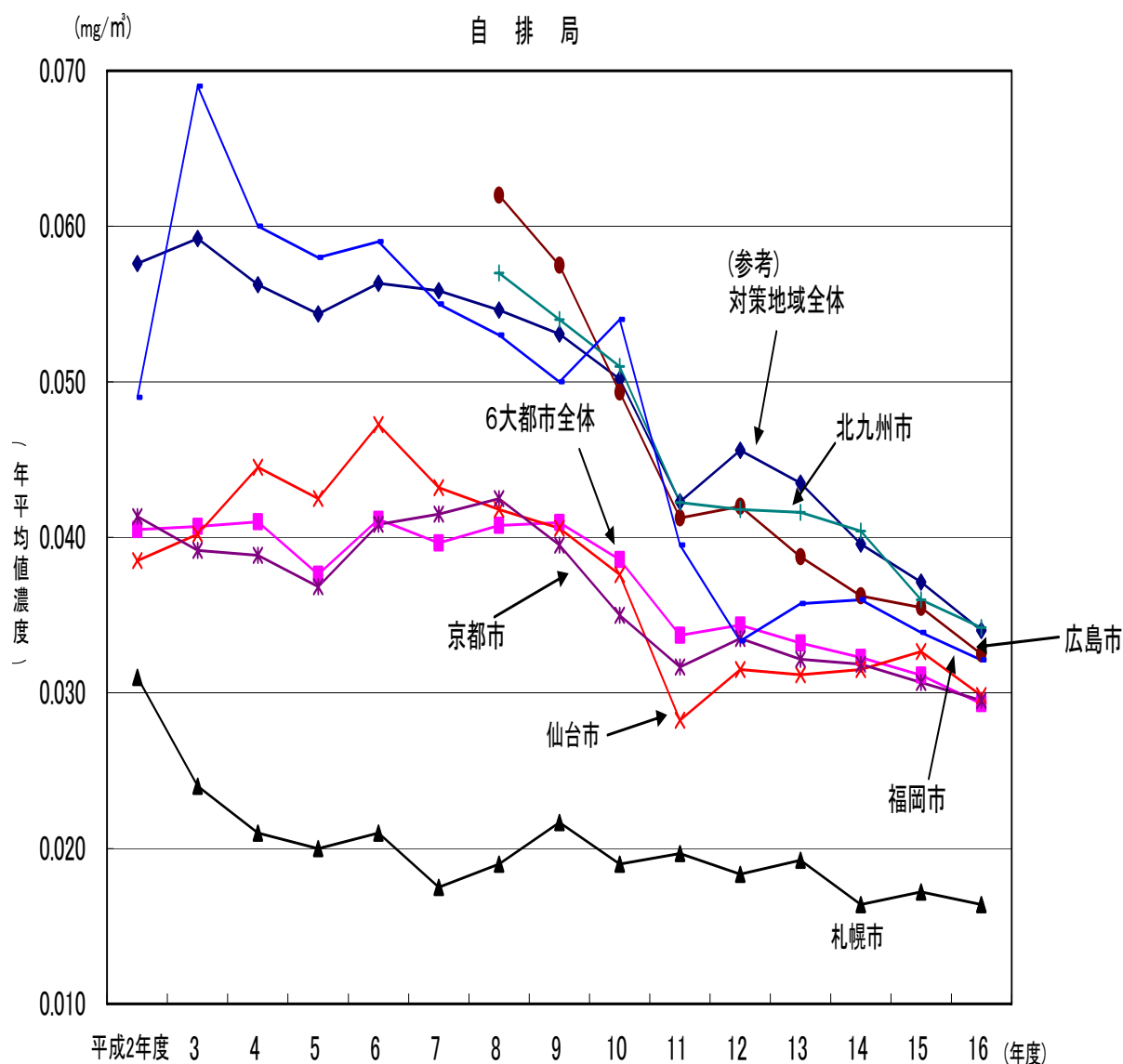


(注) 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果に基づき当省が作成した。

(6大都市自排局別のS P Mの年平均濃度の推移)

(単位:局、mg/m<sup>3</sup>)

区分	平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
6大都市全体	有効測定局数	10	13	12	13	13	14	17	19	21	23	25	29	34	34	34
	年平均値	0.041	0.041	0.041	0.038	0.041	0.040	0.041	0.041	0.039	0.034	0.034	0.033	0.032	0.031	0.029
札幌市	有効測定局数	1	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5
	年平均値	0.031	0.024	0.021	0.020	0.021	0.018	0.019	0.022	0.019	0.020	0.018	0.019	0.016	0.017	0.016
仙台市	有効測定局数	2	5	4	4	4	5	5	5	5	4	4	6	6	6	6
	年平均値	0.039	0.040	0.045	0.043	0.047	0.043	0.042	0.041	0.038	0.028	0.032	0.031	0.032	0.033	0.030
京都市	有効測定局数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	年平均値	0.041	0.039	0.039	0.037	0.041	0.042	0.043	0.040	0.035	0.032	0.034	0.032	0.032	0.031	0.030
広島市	有効測定局数	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	4	4	4	4	4
	年平均値							0.062	0.058	0.049	0.041	0.042	0.039	0.036	0.036	0.033
北九州市	有効測定局数	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	5	5	5	5	5
	年平均値							0.057	0.054	0.051	0.042	0.042	0.042	0.040	0.036	0.034
福岡市	有効測定局数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	8	8	8
	年平均値	0.049	0.069	0.060	0.058	0.059	0.055	0.053	0.050	0.054	0.040	0.033	0.036	0.036	0.034	0.032



(注) 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果に基づき当省が作成した。

(NO<sub>2</sub>)

(単位：ppm)

都道府県名	市区町村名	測定局名	平成 2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
埼玉県	草加市	草加花栗自排	0.072	0.076	0.064	0.075	0.070	0.071	0.073	0.075	0.077	0.065	0.070	0.071	0.062	0.065	0.062
	戸田市	戸田美女木自排	0.067	0.071	0.065	0.065	0.068	0.068	0.071	0.074	0.073	0.067	0.070	0.064	0.064	0.062	0.064
千葉県	船橋市	船橋日の出(車)	0.070	0.068	0.066	0.070	0.072	0.072	0.071	0.074	0.074	0.068	0.068	0.062	0.066	0.062	0.062
東京都	板橋区	中山道大和	0.084	0.094	0.090	0.090	0.093	0.087	0.081	0.081	0.080	0.082	0.086	0.089	0.083	0.077	0.076
	大田区	環七通り松原橋	0.077	0.096	0.086	0.088	0.085	0.091	0.082	0.082	0.082	0.079	0.085	0.082	0.080	0.078	0.083
	足立区	日光街道梅島	0.078	0.078	0.072	0.075	0.071	0.079	0.074	0.074	0.062	0.070	0.080	0.069	0.069	0.073	0.075
	品川区	北品川交差点	0.085	0.080	0.068	0.070	0.072	0.068	0.077	0.079	0.077	0.075	0.078	0.079	0.081	0.075	0.076
	世田谷区	玉川通り上馬	0.083	0.083	0.081	0.071	0.075	0.083	0.075	0.076	0.080	0.076	0.078	0.075	0.076	0.079	0.074
	目黒区	山手通り大坂橋	0.067	0.091	0.079	0.080	0.079	0.069	0.077	0.082	0.081	0.078	0.077	0.075	0.073	0.069	0.069
	千代田区	日比谷交差点	0.078	0.082	0.075	0.075	0.076	0.072	0.072	0.078	0.075	0.067	0.071	0.067	0.069	0.064	0.065
	港区	第一京浜高輪	—	—	—	—	—	0.075	0.076	0.077	0.078	0.070	0.071	0.069	0.068	0.062	0.063
	江東区	三ツ目通り辰巳	0.087	0.075	0.066	0.071	0.073	0.064	0.070	0.075	0.077	0.068	0.070	0.065	0.068	0.063	0.064
	世田谷区	環八通り八幡山	0.070	0.071	0.071	0.073	0.075	0.073	0.069	0.070	0.068	0.064	0.069	0.070	0.064	0.061	0.064
	品川区	中原口交差点	0.070	0.083	0.077	0.079	0.079	0.071	0.074	0.075	0.077	0.069	0.068	0.066	0.065	0.062	0.063
	渋谷区	甲州街道大原	0.072	0.082	0.074	0.079	0.076	0.069	0.076	0.075	0.076	0.068	0.066	0.071	0.066	0.061	0.062
台東区	明治通り大関横丁	0.082	0.076	0.066	0.071	0.072	0.073	0.067	0.079	0.073	0.064	0.063	0.066	0.062	0.067	0.064	
神奈川県	川崎市幸区	遠藤町交差点	0.080	0.075	0.071	0.069	0.070	0.065	0.069	0.073	0.070	0.066	0.081	0.075	0.075	0.071	0.071
	川崎市川崎区	池上新田公園前	0.102	0.098	0.088	0.087	0.084	0.078	0.080	0.082	0.086	0.079	0.079	0.076	0.070	0.067	0.069
	川崎市高津区	二子	0.081	0.076	0.071	0.075	0.068	0.072	0.073	0.073	0.076	0.072	0.068	0.073	0.071	0.067	0.067
	相模原市	淵野辺十字路	0.065	0.064	0.061	0.065	0.063	0.061	0.063	0.072	0.080	0.065	0.067	0.071	0.071	0.078	0.069
愛知県	岡崎市	岡崎市第三測定所	0.064	0.065	0.070	0.066	0.065	0.067	0.070	0.072	0.072	0.065	0.066	0.065	0.068	0.071	0.074
大阪府	大阪市東成区	今里交差点	0.081	0.079	0.085	0.078	0.074	0.080	0.078	0.084	0.080	0.080	0.079	0.072	0.073	0.071	0.067
	大阪市西淀川区	出来島小学校	0.079	0.077	0.079	0.077	0.072	0.072	0.075	0.073	0.073	0.071	0.075	0.072	0.076	0.064	0.063
	大阪市旭区	新森小路小学校	0.075	0.069	0.072	0.077	0.070	0.078	0.077	0.075	0.073	0.070	0.071	0.068	0.068	0.064	0.064
	大阪市北区	梅田新道	0.070	0.070	0.072	0.071	0.072	0.067	0.070	0.071	0.068	0.065	0.070	0.064	0.068	0.068	0.063
	八尾市	太子堂	0.073	0.076	0.071	0.072	0.071	0.068	0.074	0.075	0.073	0.069	0.068	0.068	0.066	0.064	0.063
	堺市	堺市役所	0.063	0.071	0.064	0.066	0.066	0.070	0.068	0.066	0.069	0.061	0.067	0.066	0.063	0.062	0.061
兵庫県	芦屋市	打出	0.073	0.076	0.074	0.079	0.070	0.070	0.078	0.070	0.068	0.064	0.067	0.065	0.069	0.068	0.065
	伊丹市	緑ヶ丘	0.064	0.068	0.065	0.063	0.073	0.066	0.066	0.067	0.067	0.067	0.064	0.063	0.066	0.065	0.065

- (注) 1 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果を基に当省が作成した。  
 2 本表は、平成16年度を含め、過去10年以上連続してNO<sub>2</sub>の大気環境基準を達成していない測定局を表す。  
 3 測定局名は平成16年度末時点の名称による。  
 4 測定値は、1日平均値の年間98%値を表す。



## (S PM)

(単位：mg/m<sup>3</sup>)

都道府県名	市区町村名	測定局名	平成 2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
埼玉県	草加市	草加原町自排	-	<u>0.211</u> ×	<u>0.170</u> ×	<u>0.183</u> ×	<u>0.188</u> ×	<u>0.172</u> ×	<u>0.167</u> ×	<u>0.158</u> ×	<u>0.145</u> ×	<u>0.113</u> ×	<u>0.111</u> ×	<u>0.116</u> ×	<u>0.104</u> ×	0.096	<u>0.101</u>
東京都	大田区	環七通り松原橋	<u>0.215</u> ×	<u>0.216</u> ×	<u>0.197</u> ×	<u>0.169</u> ×	<u>0.175</u> ×	<u>0.200</u> ×	<u>0.155</u> ×	<u>0.183</u> ×	<u>0.188</u> ×	<u>0.137</u> ×	<u>0.161</u> ×	<u>0.168</u> ×	<u>0.183</u> ×	<u>0.129</u> ×	<u>0.107</u> ×

- (注) 1 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果を基に当省が作成した。  
 2 本表は、平成16年度を含め、過去10年以上連続してS PMの大気環境基準を達成していない測定局を表す。  
 3 測定局名は平成16年度末時点の名称による。  
 4 測定値は、1日平均値の年間2%除外値を表す。  
 5 アンダーラインは、1日平均値の年間2%除外値が環境基準値(0.1mg/m<sup>3</sup>)を超過したことによる非達成であることを表す。  
 6 表中の×は、1日平均値が2日以上連続して環境基準値(0.1mg/m<sup>3</sup>)を超過したことによる非達成であることを表す。

NO<sub>x</sub>年平均値等分析（対策地域全体の自排局）

（NO<sub>x</sub>年平均値）

（単位：局、ppm）

区 分	平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
有効測定局数	170	172	174	177	184	187	190	195	197	197	199	200	205	212	218
年平均値	0.100	0.103	0.096	0.097	0.094	0.094	0.096	0.092	0.091	0.086	0.086	0.085	0.080	0.076	0.072

（NO<sub>2</sub>年平均値）

（単位：局、ppm）

区 分	平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
有効測定局数	170	172	174	177	184	187	190	195	197	197	199	200	205	212	218
年平均値	0.063	0.065	0.060	0.060	0.057	0.056	0.058	0.056	0.055	0.051	0.051	0.050	0.047	0.043	0.040

（NO<sub>2</sub>年平均値）

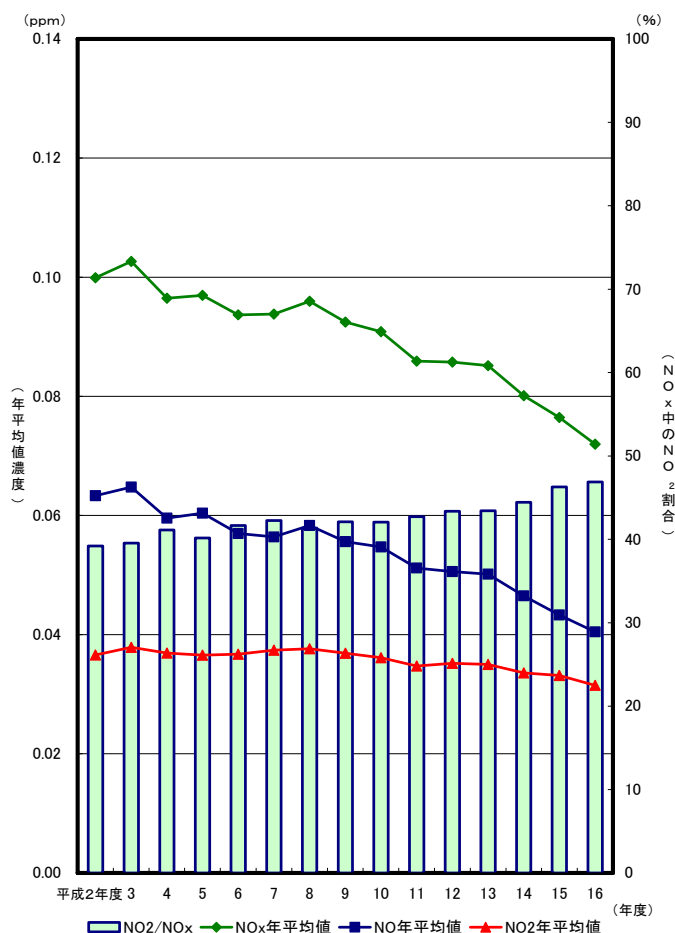
（単位：局、ppm）

区 分	平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
有効測定局数	170	172	174	177	184	187	190	195	197	197	199	200	205	212	218
年平均値	0.037	0.038	0.037	0.037	0.037	0.037	0.038	0.037	0.036	0.035	0.035	0.035	0.034	0.033	0.031

（NO<sub>x</sub>に占めるNO<sub>2</sub>の割合）

（単位：局、%）

区 分	平成2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
有効測定局数	170	172	174	177	184	187	190	195	197	197	199	200	205	212	218
割合	39.2	39.5	41.1	40.2	41.7	42.3	41.4	42.1	42.1	42.7	43.4	43.4	44.4	46.3	46.9



（注） 独立行政法人国立環境研究所のデータ及び調査結果に基づき当省が作成した。

## 自動車NOx・PM法と1都3県及び兵庫県の条例

	自動車NOx・PM法	条 例
法 律 等	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）	（東京都） 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年12月12日条例第215号） （埼玉県） 埼玉県生活環境保全条例（平成13年7月17日条例第57号） （千葉県） 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出の抑制に関する条例（平成14年3月26日条例第2号） （神奈川県） 神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成14年10月1日条例第55号） （兵庫県） 環境の保全と創造に関する条例（平成15年10月10日兵庫県条例第62号）
排 出 規 制 物 質	窒素酸化物（NOx） 粒子状物質（PM）	東京都等：粒子状物質（PM） 兵庫県：窒素酸化物（NOx）、粒子状物質（PM）
対 策 地 域 （ 対 象 地 域 ）	東京都：奥多摩町、檜原村、島しょを除く全域 埼玉県：全72のうち60市町村 千葉県：全72のうち16市 神奈川県：全37のうち26市町 愛知県：全66のうち57市町村 三重県：全29のうち6市町 大阪府：全43のうち37市町 兵庫県：全48のうち13市町 （平成17年4月現在の行政区画）	東京都：島しょを除く全域 埼玉県：県内全域 千葉県：県内全域 神奈川県：県内全域 兵庫県：神戸市灘区及び東灘区の区域、尼崎市の区域、西宮市の区域、芦屋市の区域、伊丹市の区域 ※区域は規則で定める。
規 制 開 始 時 期	使用過程車：平成15年10月から 排出ガス基準に適合しない車は、対策地域内では、車検を通らない。 新規登録車：平成14年10月から	平成15年10月 東京都等 粒子状物質の排出基準不適合ディーゼル車の運行禁止等 平成16年10月 兵庫県 排出ガス基準に適合しない車の運行禁止 ※平成18年4月以降東京都及び埼玉県で規制強化
排 出 基 準	NOx	東京都等 規制なし 兵庫県 自動車NOx・PM法と同じ
	PM	東京都・埼玉県 ・平成15年施行 長期規制値と同値 ・平成18年4月から新短期規制値と同値 千葉県・神奈川県：長期規制値と同値 兵庫県：自動車NOx・PM法と同じ
対 象 車 両	対策地域内に使用の本拠の位置を有する自動車	（東京都等） 対策地域内を運行する自動車 （兵庫県） 対策地域内を運行する自動車
対 象 車 種	（ガソリン、軽油、LPGを燃料とする自動車） ・貨物自動車 ・乗合自動車 ・特種自動車（乗用車ベースはディーゼル車のみ） ・ディーゼル乗用車	（東京都等） ディーゼル車の ・貨物自動車（トラック、バン） ・乗合自動車（バス） ・特種用途自動車（冷蔵冷凍車等） ※乗用車及び乗用車をベースに特種用途自動車に改造したものは除外 （兵庫県） 車両総重量8t以上の ・普通貨物自動車 ・特種自動車 定員30人以上の大型バス
猶 子 期 間	初度登録から8～12年 ・小型貨物車 8年 ・普通貨物車 9年 ・マイクロバス 10年 ・大型バス 12年 ・特種自動車 10年 ・ディーゼル乗用車 9年 ※法施行後、車齢に応じて1～2年、規制適用を延期する措置あり	（東京都等） 初度登録から一律7年 ※千葉県：NOx・PM法対策地域外のみ走行車両について例外を設ける。 （兵庫県） 原則として初度登録から10～13年 ・普通貨物自動車 10年 ・大型バス 13年 ・特種自動車 11年 ※条例施行後、2年車検自動車にあっても、法の使用最終可能日よりそれぞれ1年間適用を猶予する措置あり
規 制 手 段	車検	（東京都等） 自動車Gメンによる立入検査や路上検査 （兵庫県） 立入検査、路上検査、カメラ検査
罰 則 等	6か月以下の懲役又は20万円以下の罰金 （道路運送車両法による）	（東京都等） 運行責任者等に運行禁止命令 命令に従わない場合、50万円以下の罰金や氏名公表 （兵庫県） 20万円以下の罰金や荷主等事業者に対する氏名公表

(注) 環境省資料及び調査結果に基づき当省が作成した。